

地域と学校パートナーシップ事業の概要

新潟市教育委員会 生涯学習推進課

1 事業の目的

本事業は、学校がさらなる学校教育活動の充実を図るとともに、豊かなコミュニティづくりのため、地域と共にある学校づくりを推進し、学校と社会教育施設、地域との様々な活動を結ぶネットワークづくりや協働事業を実施し、学・社・民の融合による教育を進めることを目的とする。

2 地域教育コーディネーターとは

新潟市では、地域学校協働本部を各学校に設置している。それに伴い、新潟市立学校すべてに地域教育コーディネーターを配置している。

地域教育コーディネーターは、学校と地域、社会教育施設の間の調整役となり、学校を核とした地域ぐるみの教育活動を企画・運営したり、地域人材の発掘をしたりする役割を担う。

各校では、地域教育コーディネーター（以下、コーディネーター）が核となり、次の4点を柱に「学・社・民の融合による教育」を推進する。

(1) 学校と社会教育施設、地域活動を結ぶネットワークづくり

学校、社会教育施設、地域活動の三者が、子どもの健全育成のためにどのような「思い」や「めあて」をもって、どのように活動しようとしているのか、学校（地域教育コーディネーター）が情報交流拠点となって、それぞれがより効果的な活動となるよう意思疎通を図ること。さらに進んで、相互にできる範囲で協働していけるように調整を図ること。

(2) 学校の教育活動・課外活動における地域人材の参画と協働

学校の教育活動や課外活動の充実を図るために、学校支援ボランティアとして地域人材を活用すること。持続的な学校支援となるように、学校支援ボランティアを組織化することが望ましい。なお、学校が地域から支援を得るだけでなく、児童生徒が地域に出て貢献活動や交流活動をすることも含む。活動の「ねらい」や「方策」「評価」等について、教職員と地域住民が、対等な立場で忌憚なく意見を交わし合い、協議し、共有化することで、教育効果を最大限に高めることができる。

(3) 学校における地域の学びの拠点づくり

学校の教育資源（ひと・こと・もの）を活用し、地域住民の生涯学習の場を提供すること。具体的には、学校の教育活動に関連して（学校行事、PTA活動等）地域住民に学びの場を提供する、学校教育に支障がない範囲内で、学校の施設・設備を地域住民の学び（文化活動、学習活動、地域づくり及び交流）のために提供する、など。

(4) 学校の教育活動の様子を地域へ発信

地域教育コーディネーターが中心となって、様々なメディアを活用して、保護者や地域、社会教育施設等に学校の教育活動の様子を情報発信すること。子どもや孫がいない世帯にも学校教育に関心をもってもらうよう促すことが肝要である。最近では、コミュニティ協議会や区役所等と連携して広報活動を行ったり、ラジオやホームページなど各種メディアを活用したりして、情報発信を工夫している例が見られる。

3 地域教育コーディネーターの採用

地域教育コーディネーターの身分は、令和2年度から会計任用職員となり、採用は公募制となる。年5回、ホームページに公募の案内を掲載したり、区役所や公民館に案内を掲示し

たりして募集している。ただし、自ら公募を希望することは少なく、地域に適任な人材がいた場合に学校から公募を受けるように働きかけて確保に努めている。

地域教育コーディネーターの採用を希望した場合、希望の学校を選び、面接試験を経て教育委員会より合否が通知される。

採用に際して特別な資格等は必要ない。次の2点を満たしているものを採用している。

- ・地域とのネットワークがある（ネットワークを拓げる意欲がある）もの
- ・希望する学校の教育方針を理解しているもの

年代は、以下のとおりである。

年代	人数	割合
20代	0人	0%
30代	8人	8%
40代	68人	20%
50代	137人	41%
60代	90人	27%
70代	29人	29%
80代	1人	0%

※令和5年末時点

4 地域教育コーディネーターの勤務

① 身分 パートタイム会計年度任用職員（1年間の任用）

② 待遇

- ・報酬 … 1時間1,200円
- ・保険 … 健康保険・厚生年金保険・雇用保険等は、週の所定労働時間が20時間以上（兼務の場合も含めて）となる方は加入。公務災害の対象
- ・交通費 … 通勤手当（2km以上）、市内出張等旅費の費用弁償あり（車の場合@22円/km）

③ 1校当たりの年間勤務時間

小学校	9学級以下…585時間、10～19学級…635時間、20学級以上…675時間、30学級以上…695時間
中学校	9学級以下…480時間、10～19学級…530時間、20学級以上…570時間、30学級以上…590時間
中等教育学校	…850時間
特別支援学校	…635時間
高等学校	…400時間

※ コーディネーターを複数配置する学校に、年間10時間（予定）を追加配当する。

※ 各校、週16時間の勤務を原則として実施しているが、校長の判断により勤務内容に応じた勤務時間の柔軟な対応は可能である。

※ 新任コーディネーターや区研修幹事など、特別な役割を担うコーディネーターに対し勤務時間を特別配当する。

5 地域と学校パートナーシップ事業運営協議会

さらなる学校教育活動の充実を図り、地域全体で学校を支援する体制整備を図るため、関係行政機関、関係団体、学識経験者から意見を聴取し、多方面から意見交換を行うことを目的として、新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会を開催している。

委員は10名で、年間2回実施している。

6 実績の推移

(1) 実施校数、地域教育コーディネーターの人数

年度	市単独事業	文部科学省「地域と学校の連携・協働体制構築事業」(令和元年度より)		実施校合計
		委託事業 (国10/10) 20~22年度	補助事業 (国1/3・市2/3) 21年度~	
19年度	8校	—		8校
20年度		40校(小学校32、中学校8)	—	40校
21年度		40校(小学校32、中学校8)	24校(小学校15、中学校9)	64校
22年度		40校(小学校32、中学校8)	65校(小学校42、中学校23)	105校
23年度		22年度で委託事業が終了し、対象校40校はH23年度から補助事業に移行 ※1 学校の統廃合による減	139校(小学校96、中学校43)	139校
24年度			158校(小学校103、中学校54、中等教育学校1)	158校
25年度			173校(小学校113、中学校57、中等教育学校1、特別支援学校2)	173校 (全校実施)
ㄱ			ㄱ	ㄱ
30年度			165校(小学校106、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2)※1	165校 (全校実施)
R1年度			166校(小学校106、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2、高等学校1)	166校 (全校実施)
R2年度			167校(小学校106、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2、高等学校2)	167校 (全校実施)
ㄱ			ㄱ	ㄱ
R5年度			167校(小学校106、中学校56、中等教育学校1、特別支援学校2、高等学校2)	167校 (全校実施)

年度	小学校	中学校	中等教育学校	特別支援学校	高等学校	計(人)	備考
19	9	—	—	—	—	9	
20	38	14	—	—	—	52	
21	69	34	—	—	—	103	
22	104	50	—	—	—	154	
23	143	75	—	—	—	218	
24	158	89	1	—	—	248	
25	170	95	1	3	—	269	
26	180	89	1	4	—	274	
27	173	97	1	2	—	273	
28	192	100	1	2	—	295	
29	196	99	1	2	—	298	
30	192	96	1	2	—	291	
R元	196	100	2	2	1	301	
R2	193	93	3	2	1	292	
R3	195	95	2	4	2	298	
R4	191	96	1	3	2	293	
R5	213	107	2	4	2	328	兼務16名

(2) 事業数、のべボランティア数、地域貢献活動数

